

作成日 平成 7年 3月 23日
改訂日 令和 4年 5月 16日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ライトクリスタル CIS
製品整理番号	BA106
供給者の会社名称	株式会社ウォーターエージェンシー
住 所	162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号
担当部門	ケミカルサービス事業本部
TEL	03-3267-4073
FAX	03-3267-4106
緊急連絡電話番号	同 上
推奨用途および使用上の制限	工業用消臭剤

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分に該当しない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	区分に該当しない
	自然発火性液体	区分に該当しない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	区分に該当しない
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない
	酸化性液体	区分に該当しない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過酸化物	区分に該当しない
	金属腐食性化学品	分類できない
	鈍性化爆発物	区分に該当しない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分4
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入:蒸気)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入:粉塵)	分類できない
	急性毒性(吸入:ミスト)	区分に該当しない
	皮膚腐食性/刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	区分に該当しない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分に該当しない
	誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

5. 火災時の措置

適切な消火剤

本製品自体は不燃性であるが、以下の消火剤が使用できる。

粉末消火剤、泡消火剤、水噴霧。

使ってはならない消火剤

知見なし。

火災時の特有の危険有害性

火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から製品を移動する。火元への燃焼起源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行う。関係者以外は安全な場所に退避させる。周囲の設備などに散水して冷却する。消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流入しないよう適切な処置を行う。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置
環境に対する注意事項

作業の際には、必ず適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。多量の場合、人を安全な場所に退避させる。

漏出物を河川や下水等の公共用水域に流さないように留意する。外部に多量の粉じん飛散を起こさないように留意する。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

漏出物を真空掃除機、ほうき、スコップ等でドラム缶等に回収する。漏洩場所は大量の水で洗浄する。

二次災害の防止策

付近の着火源となるものを速やかに取り除くと共に消火剤を準備する。床を濡れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気・全体換気

安全取扱注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

必要に応じて全体換気、局所排気を行う。

包装容器を破損させないように注意する。

包装容器を転倒させ、衝撃を加え、又は引きずる等の粗暴な取扱いをしない。

包装容器は必要な時のみ開封し、常時密閉にしておく。開封後は吸湿性に富むため速やかに使用する。

不燃性であるが、裸火等の非常な高温にさらさない。

接触、吸入又は飲み込まない。眼との接触を避ける。粉じんを吸入しない。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。

取扱い後は手をよく洗う。

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

衛生対策

取扱い後は手をよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

雨濡れ、湿気、直射日光を避け、包装容器を密閉して屋内で保管する。

開封後の保管は、空気をできるだけさらさないようにする。

安全な容器包装材料

ポリエチレン、ポリプロピレンなど。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度

日本産業衛生学会(2020年度版)

第3種粉塵 吸入性粉塵 2mg/m³、総粉塵 8mg/m³; 鉄化合物第2種粉塵 吸入性粉塵 1mg/m³、総粉塵 4mg/m³; 粘土鉱物

ACGIH(2013年度版)

設定されていない。

設備対策

粉じんが発生する場合は、局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに、安全シャワー、手洗い及び洗眼設備等を必要に応じて設置する。

保護具

呼吸用保護具: 防じんマスク等を着用する。

手の保護具: ゴム手袋等を着用する。

眼、顔面の保護具: ゴーグル型保護眼鏡等を着用する。

皮膚及び身体の保護具: ゴム長靴や前掛け等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	粉末
色	白色～黄褐色
臭い	なし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に多少溶ける
n-オクタノール／水分配係数(log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.7～0.9 g/cm³
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	強酸化剤との接触で反応することがある。
化学的安定性	通常の実用条件で安定。
危険有害反応可能性	強酸化剤と接触すると、反応することがある。 強アルカリ性物質と混触すると、激しく反応する。
避けるべき条件	日光、熱、湿気、乾燥。
混触危険物質	強酸化剤、強アルカリ性物質。
危険有害な分解生成物	燃焼により熱分解し、有害な二酸化硫黄、酸化鉄(III)を生成する。

11. 有害性情報

急性毒性	経口：ラット LD ₅₀ = 638mg/kg(推定値)であるため、分類 JIS で区分4とした。 経皮：データ不足のため、分類できない。 吸入(気体)：区分に該当しない。 吸入(蒸気)：区分に該当しない。 吸入(粉塵)：データ不足のため、分類できない。 吸入(ミスト)：区分に該当しない。
皮膚腐食性／刺激性	データ不足のため、分類できない。
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	データ不足のため、分類できない。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	呼吸器感受性：データ不足のため、分類できない。 皮膚感受性：データ不足のため、分類できない。
生殖細胞変異原性	区分に該当しない。
発がん性	区分に該当しない。
生殖毒性	データ不足のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分に該当しない。
誤えん有害性	データ不足のため、分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	魚類の 96 時間 LC ₅₀ = 890mg/L(推定値)、甲殻類の 48 時間 EC ₅₀ = 272mg/L(推定値)であるため、分類 JIS で区分に該当しないとした。
水生環境有害性 長期(慢性)	データ不足のため、分類できない。
残留性・分解性	データなし。
生体蓄積性	データなし。
土壌中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データ不足のため、分類できない。

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。
容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報

IMO の規程に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

海洋汚染物質

該当しない。

航空規制情報

ICAO/IATA の規程に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

国内規制

陸上規制情報

消防法、労働安全衛生法等に該当する場合は定められている運送方法に従う。

海上規制情報

船舶安全法に該当する場合は定められている運送方法に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

海洋汚染物質

該当しない。

航空規制情報

航空法に該当する場合は定められている運送方法に従う。

国連分類

国連分類基準に該当しない。

輸送又は輸送手段に関する

輸送前に容器の破損、漏れ等がないことを確認する。

特別の安全対策

転倒、落下、損傷がないように積み込み、輸送中での荷崩れの防止を確実に行う。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

緊急時対応措置指針

なし

15. 適用法令

化審法

非該当

消防法

非該当

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9) 鉄水溶性塩(政令番号:352)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第 57 条第1項、施行令第 18 条第1号、第 2 号 別表第 9) 鉄水溶塩(政令番号:352)

粉じん障害防止規則

別表第 1 第 11 号

毒物及び劇物取締法

非該当

船舶安全法

非該当

航空法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

海洋汚染防止法

非該当

水質汚濁防止法

指定物質 鉄及びその化合物(法令番号:52)

16. その他の情報

・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106